

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 392

事業名	出産祝金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	少子対策課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3040			項	児童福祉費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	児童福祉総務費・1目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		条例第99号		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり 元気あふれ 住んで快適なまちづくり			
	まちづくりの目標	子どもを産みたい 育てたいまち【子育て】			
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業		業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 市内に居住し住民登録をしている方が子どもを出産した場合		対象人数(人) 400	
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 出産祝金を支給することにより、次代の社会を担う児童の健全な育成及び市の発展を図ることをねらいとしている。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 南あわじ市に住民登録している人が出産した場合、第1・2子に3万円、第3子以降に10万円を支給する。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 進みつつある少子化に少しでも歯止めをかけ、出生数の増加を図るため。			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度	~	平成 年度	<input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧緑町 : 第2子3万円、第3子以降10万円 旧西淡町 : 出生、3歳、6歳時に第1、2子は3万円、第3子以降5万円 旧三原町 : 第3子出産時10万円、小学校入学時20万円。 第4子以降は出産時20万円、小学校入学時30万円 旧南淡町 : 第3子以降10万円 4町それぞれの特性を生かして、第1・2子3万円。第3子以降10万円と決まった。				

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	出産祝金受給者対象者			指標単位
					人
	指標説明 (指標算出方法等)	南あわじ市で出産した保護者数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	400	400	400	400
	実績値	400	399	395	
達成度 (%)	100.0	99.8	98.8	-	
目標値設定の考え方	17年度実績による				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	出生者割合			指標単位
					%
	指標説明 (指標算出方法等)	当該年度出生者数 ÷ 前年度出生者数 × 100			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	400	400	400	400
	実績値	400	399	395	
達成度 (%)	100.0	99.8	98.8	-	
目標値設定の考え方	前年度の出生数				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	17,000	15,890	16,080	16,080
	出産祝金	17,000	15,890	16,080	16,080
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	17,000	15,890	16,080	16,080
	人件費(正規職員)[B] (千円)	737	718	722	722
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)	24	24	24	24
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1
	年間経費([A]+[B])	17,737	16,608	16,802	16,802
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	44.3	41.5	42.0	42.0	
受益者人数(399)1人当り経費(千円)	44.5	41.6	42.1	42.1	
経費に関する補足説明					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	100.0	99.8	98.8	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 減少傾向の中、概ね前年度を維持している。							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	100.0	99.8	98.8	-	
	成果向上率	%	-	0.2	1.0	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 出産祝金を支給することで、出生者数の減少数が小さくなっている。							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	44.3	41.6	42.5	-	
	効率性増減率	%	-	6.1	2.2	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 適正な費用である。							4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 出産祝金を支給することにより、少しではあるが子育てに係る費用の軽減になるため、必要性は高いとみられる。						
							3
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 出生者数の急激な増加は見込めないが、減少を少しでも抑える効果はあると思われる。進みつつある少子化に歯止めをかけるために妥当な手立てとなっている。						<div data-bbox="821 1473 1388 2029" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>少子化によって南あわじ市の子ども的人数は減少しつつあり、少子高齢化、出生率の低下が問題視されている中、少子対策は、注目度の高い事業となっている。出生率の低下の背景にあると言われているのが、晩婚化及び子育てに係る費用の不安等であり、出産祝金を支給することで、費用の援助に少しは貢献できる。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 仮に事業が廃止となれば、南あわじ市の出生率は、減少し高齢率があがる。出生者の子育てに対する費用負担が増加する。	